

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日
売上高 (千円)	10,395,086	10,521,795	20,665,366
経常利益 (千円)	536,439	511,380	1,219,963
四半期(当期)純利益 (千円)	50,483	718,390	235,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,574	800,670	388,032
純資産額 (千円)	6,176,271	7,253,292	6,486,671
総資産額 (千円)	16,956,587	17,602,141	16,732,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.58	36.76	12.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.53	36.67	11.99
自己資本比率 (%)	34.5	37.4	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,018	1,081,159	1,689,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,142	101,968	234,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,713	60,506	1,492,091
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,531,906	5,751,534	4,706,878

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 8月 1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年 8月 1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.88	9.10

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社の計12社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、中期経営計画『SiLK VISION 2016』の2年目において、将来の成長が予想される3つの領域「モバイル革命」、「生活革命」、「生産革命」への徹底した顧客志向のサービス投入をテーマとし、以下の平成27年4月期の基本方針に則り引き続き事業を展開いたしました。

<平成27年4月期基本方針>

1. モバイル事業の成長

- ・「freebit mobile」のユーザー数拡大及び「YourNet MVNO Pack」のパートナー企業の拡大
- ・競争力のあるコスト構造の構築

2. クラウド事業の成長

- ・競争力のあるコスト構造とサービスの構築及び回線/クラウド/アプリの統合サービスの提供

3. アドテクノロジー事業の成長

- ・子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）との積極的な技術融合によるDSP/3PASの開発を推進し、アドテクノロジー企業としての地位の確立を目指す

4. 新規事業の立上げ

- ・M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの第2弾展開

5. 戦略的投資の実行

- ・グループブランド構築のための継続的投資
- ・成長の下支えとしてコア事業関連の買収戦略の実行

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き上記基本方針に則り、今後の更なる事業拡大を目的とした事業戦略の推進に注力いたしました。

特に、注力するモバイル事業においては、当社がMVNE（Mobile Virtual Network Enabler）として提供している「YourNet MVNO Pack」が短期間かつ低コストでMVNO（Mobile Virtual Network Operator）事業を立ち上げられることが高く評価され、新たに市場参入する企業に順調に採用されることとなりました。更に子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）がMVNO事業者として提供するモバイル通信サービス「ServersMan SIM LTE」も堅調に推移しました。また、当社グループの粋を集めて拡大に努めているモバイル事業の一つである「freebit mobile」については、戦略的ブランドマーケティングを企図した計画投資を実行し、東京に旗艦店となる「ATELIER freebit 渋谷スペイン坂」をオープンするとともに、それと連動したメディア露出拡大施策を講じました。その結果、広告とマスメディアによる複合的なブランドイメージの拡散が功を奏し、市場認知度の向上とユーザー数の拡大につなげることができました。

クラウド事業においては、市場において様々なクラウドサービスが乱立しつつあることによる過当競争傾向を予め推知し、競合企業に先駆けて事業の選択と集中をはかり事業効率の向上を目論んだことで、売上高は減少したもののセグメント損益は黒字転換いたしました。また、今後の市場動向を俯瞰したうえで当社グループの事業企画力を活かしたプロダクト投入の準備を行いました。

アドテクノロジー事業においては、フルスピードが“ Ad Technology & Marketing Company ”として“ 創る機能 ”と“ 販売する機能 ”の両軸による国内唯一のハイブリッド型ネット広告代理店の確立に向けて事業を展開しており、当社グループの強みを活かした自社開発による独自のソリューションプロダクトを投入していくことで、競合他社との差別化を図っております。

以上の結果、売上高は10,521,795千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は599,822千円（前年同期比2.6%減）、経常利益は511,380千円（前年同期比4.7%減）となりました。

また、第1四半期連結会計期間に、子会社であったフリービットクラウド株式会社を平成26年5月1日付でDTIに吸収合併したことにより繰延税金資産を計上したことに加え、当第2四半期連結会計期間において、フルスピードが発行した新株予約権が行使されたことに伴う持分変動利益及びフルスピードが投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益を計上したことで、四半期純利益は718,390千円（前年同期比1323.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンドインフラ

モバイルサービスへのユーザー移行が一巡したことで、固定網による収益が安定化したことに加え、「YourNet MVNO Pack」の採用企業増加とその採用企業によるエンドユーザー向け販売増加により、契約数は好調に推移しました。また、マンションインターネットサービスを主な事業とする子会社の株式会社ギガプライズにおきましても、販路拡大施策や先行投資、サービス品質向上施策が結実し、契約数が大幅に増加しました。

一方で、回線品質向上や契約数増に伴う基幹網増強コストが増加しましたが、上記収益増で吸収した結果、売上高は4,205,040千円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は586,141千円（前年同期比71.3%増）と大幅な増収増益となりました。

クラウドコンピューティングインフラ

主力サービスである「フリービットクラウドVDC」の既存ユーザーをターゲットにサービス利用増加促進策を講じるとともに、新規顧客獲得に邁進したこと及び体制面並びにコスト構造等の改革により利益が増加しました。

以上の結果、売上高は1,013,866千円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益は48,193千円（前年同期は62,161千円のセグメント損失）と黒字転換となりました。

アドテクノロジーインフラ

インターネット広告事業を主な事業とするフルスピードは、“Ad Technology & Marketing Company”をビジョンに掲げ、既存事業であるインターネット広告代理店事業や同子会社の株式会社フォーイットが展開する「アフィリエイトB」等の拡販を強化し確固たる収益を確保する一方で、拡大するRTB（リアルタイム入札）型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進し、新たな事業の柱にするべくアドテクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めています。

以上の結果、売上高は3,983,683千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は232,457千円（前年同期比20.6%減）となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ

特許技術をはじめとした当社独自技術によるM2M関連のサービス展開を引き続き行うとともに、当社グループの戦略プロダクトであるスマートフォン「PandA」のハードウェアバージョンアップを行いました。また、M2M関連のノウハウを活かした「PandA」用アプリを開発し利便性向上による競合他社との差別化をはかりました。

以上の結果、売上高は22,626千円（前年同期比23.7%増）、セグメント損失は101,301千円（前年同期は115,004千円のセグメント損失）となりました。

B2C

固定回線の減衰率はとどまりつつありながらも未だ完全な回復基調には至らない中で、モバイル事業の「freebit mobile」及び「ServersMan SIM LTE」のMVNOサービスの利用者獲得が順調であったため、堅調な会員数で推移いたしました。なお、「freebit mobile」については、販売エリア拡大及び積極的プロモーション等の戦略的投資を実行いたしました。

以上の結果、売上高は2,338,318千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は128,687千円（前年同期比73.2%減）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
ブロードバンドインフラ	4,205,040	586,141
クラウドコンピューティングインフラ	1,013,866	48,193
アドテクノロジーインフラ	3,983,683	232,457
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	22,626	101,301
B2C	2,338,318	128,687
その他	85,424	13,450
調整額	1,127,164	307,806
合計	10,521,795	599,822

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は17,602,141千円となり、前連結会計年度末と比べて869,506千円増加しました。これは主として、のれんが344,305千円減少したものの、現金及び預金が1,011,617千円増加したことによるものです。

負債合計は10,348,849千円となり、前連結会計年度末と比べて102,885千円増加しました。これは主として、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が313,460千円及び未払金が124,198千円減少したものの、短期借入金が増加した619,170千円増加したことによるものです。

純資産合計は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことや少数株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて766,620千円増加の7,253,292千円となり、この結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は5,751,534千円となり、前連結会計年度末と比較して1,044,656千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は1,081,159千円の増加(前年同四半期は350,018千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が291,815千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が679,429千円、減価償却費が310,164千円及びのれん償却額が320,989千円あったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は101,968千円の減少(前年同四半期は3,142千円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が114,884千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が134,148千円及び無固定資産の取得による支出が94,026千円あったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は60,506千円の増加(前年同四半期は560,713千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,201,460千円あったものの、短期借入金の純増額が619,170千円及び長期借入れによる収入が888,000千円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、3,084千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,414,000	20,414,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,414,000	20,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	20,414,000	-	3,045,685	-	1,673,902

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	3,500,400	17.14
田中 伸明	東京都渋谷区	2,603,200	12.75
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	474,305	2.32
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	450,000	2.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2- 10	314,600	1.54
村井 純	東京都世田谷区	288,000	1.41
金子 博昭	和歌山県和歌山市	274,500	1.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	263,500	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	223,800	1.09
木村 太郎	神奈川県三浦郡葉山町	208,000	1.01
計	-	8,600,305	42.12

(注) 当社は、自己株式を868,800株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,542,400	195,424	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	20,414,000	-	-
総株主の議決権	-	195,424	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	868,800	-	868,800	4.25
計	-	868,800	-	868,800	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,917	5,773,534
受取手形及び売掛金	2,947,579	2,882,999
商品及び製品	84,388	110,752
仕掛品	2,652	1,191
原材料及び貯蔵品	4,908	4,356
その他	2,388,478	2,292,904
貸倒引当金	159,139	216,419
流動資産合計	10,030,784	10,849,320
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,937,816	1,957,864
無形固定資産		
のれん	2,900,441	2,556,135
ソフトウェア	247,410	307,522
その他	168,403	147,648
無形固定資産合計	3,316,256	3,011,307
投資その他の資産		
投資有価証券	967,117	913,569
差入保証金	376,129	399,689
その他	520,283	895,785
貸倒引当金	¹ 415,753	¹ 425,394
投資その他の資産合計	1,447,778	1,783,649
固定資産合計	6,701,850	6,752,821
資産合計	16,732,635	17,602,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,242	56,174
短期借入金	1,382,500	2,001,670
1年内返済予定の長期借入金	2,066,511	1,957,315
未払金	3,247,706	3,123,507
未払法人税等	192,217	207,760
引当金	78,874	42,448
その他	897,034	870,690
流動負債合計	7,915,086	8,259,567
固定負債		
長期借入金	1,622,188	1,417,924
引当金	23,215	20,826
その他	685,472	650,531
固定負債合計	2,330,877	2,089,282
負債合計	10,245,964	10,348,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,685	3,045,685
資本剰余金	1,673,902	1,673,902
利益剰余金	1,782,392	2,369,696
自己株式	488,747	488,747
株主資本合計	6,013,232	6,600,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,083	41,868
為替換算調整勘定	24,031	29,544
その他の包括利益累計額合計	29,115	12,323
新株予約権	828	12,476
少数株主持分	443,495	652,602
純資産合計	6,486,671	7,253,292
負債純資産合計	16,732,635	17,602,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	10,395,086	10,521,795
売上原価	6,462,748	6,659,394
売上総利益	3,932,337	3,862,400
販売費及び一般管理費	3,316,392	3,262,577
営業利益	615,945	599,822
営業外収益		
受取利息	1,458	649
受取配当金	204	2
投資有価証券評価益	-	19,890
受取保険料	5,678	-
その他	2,333	7,764
営業外収益合計	9,674	28,306
営業外費用		
支払利息	50,141	41,521
持分法による投資損失	32,392	4,357
支払手数料	-	63,334
その他	6,646	7,534
営業外費用合計	89,180	116,748
経常利益	536,439	511,380
特別利益		
持分変動利益	-	79,171
投資有価証券売却益	-	103,156
子会社株式売却益	13,461	-
特別利益合計	13,461	182,328
特別損失		
減損損失	41,458	-
投資有価証券評価損	3,942	13,449
過年度決算訂正関連費用	169,660	-
その他	27,627	830
特別損失合計	242,690	14,280
税金等調整前四半期純利益	307,210	679,429
法人税、住民税及び事業税	118,598	233,132
法人税等調整額	113,792	394,311
法人税等合計	232,390	161,179
少数株主損益調整前四半期純利益	74,820	840,608
少数株主利益	24,336	122,217
四半期純利益	50,483	718,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,820	840,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	47,018
為替換算調整勘定	5,156	4,111
持分法適用会社に対する持分相当額	1,656	2,969
その他の包括利益合計	6,753	39,937
四半期包括利益	81,574	800,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,101	676,952
少数株主に係る四半期包括利益	26,472	123,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,210	679,429
減価償却費	277,577	310,164
のれん償却額	415,611	320,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,852	66,619
受取利息及び受取配当金	1,663	651
支払利息	50,141	41,521
為替差損益(は益)	8	1,970
投資有価証券売却損益(は益)	-	103,357
持分変動損益(は益)	-	79,171
持分法による投資損益(は益)	32,392	4,357
減損損失	41,458	-
売上債権の増減額(は増加)	153,490	64,605
仕入債務の増減額(は減少)	38,716	5,670
その他	78,051	3,556
小計	1,330,398	1,311,762
利息及び配当金の受取額	1,113	460
利息の支払額	48,798	39,968
保証債務の履行による支出	582,000	-
過年度決算訂正関連費用の支払額	166,869	-
法人税等の支払額	291,792	291,815
法人税等の還付額	107,967	100,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,018	1,081,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,005	50,000
定期預金の払戻による収入	-	83,038
有形固定資産の取得による支出	157,456	134,148
無形固定資産の取得による支出	126,175	94,026
投資有価証券の売却による収入	-	114,884
貸付金の回収による収入	241,907	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による収入	24,140	-
差入保証金の差入による支出	828	25,660
その他	36,560	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,142	101,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	603,000	619,170
長期借入れによる収入	100,000	888,000
長期借入金の返済による支出	926,895	1,201,460
社債の償還による支出	50,000	150,000
少数株主からの払込みによる収入	-	197,481
配当金の支払額	135,052	134,983
リース債務の返済による支出	130,381	150,746
その他	21,383	6,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,713	60,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,023	4,958
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,528	1,044,656
現金及び現金同等物の期首残高	4,708,860	4,706,878
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,575	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,531,906	5,751,534

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、フリービットクラウド株式会社については、平成26年5月1日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットと合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

2 財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金676,416千円(1年内返済予定の長期借入金426,416千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は、以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給与手当	916,960千円	857,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	4,582,341千円	5,773,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,434	22,000
現金及び現金同等物	4,531,906	5,751,534

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	136,799	7	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	136,816	7	平成26年4月30日	平成26年7月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピ ューティング インフラ	アドテクノロジ ーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	2,906,907	1,029,101	3,901,096	18,244	2,412,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	917,315	112,276	20,563	46	1,165
計	3,824,223	1,141,378	3,921,659	18,290	2,413,634
セグメント利益又は損失()	342,101	62,161	292,936	115,004	480,930

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	127,267	10,395,086	-	10,395,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,466	1,065,834	1,065,834	-
計	141,733	11,460,921	1,065,834	10,395,086
セグメント利益又は損失()	13,316	925,485	309,540	615,945

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 309,540千円には、のれん償却額 323,962千円、貸倒引当金の組替額9,281千円及びその他の連結調整額5,140千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年5月1日至平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコンピューティング インフラ	アドテクノロジー インフラ	次世代インターネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	3,230,145	895,599	3,962,939	16,682	2,334,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	974,894	118,267	20,744	5,944	4,203
計	4,205,040	1,013,866	3,983,683	22,626	2,338,318
セグメント利益又は損失（ ）	586,141	48,193	232,457	101,301	128,687

（単位：千円）

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	82,314	10,521,795	-	10,521,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,110	1,127,164	1,127,164	-
計	85,424	11,648,959	1,127,164	10,521,795
セグメント利益又は損失（ ）	13,450	907,629	307,806	599,822

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 307,806千円には、のれん償却額 312,445千円及びその他の連結調整額4,639千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、ブロードバンドインフラ、クラウドコンピューティングインフラ及びアドテクノロジーインフラに関する一部の費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	36円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,483	718,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,483	718,390
普通株式の期中平均株式数(株)	19,544,196	19,545,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円53銭	36円67銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	133	45,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。